

政務活動費 活動実績報告書

令和7年2月25日  
高橋信広

件名	政策ミライにおける課題解決に向けた先進自治体の調査研究
使途	1 調査研究費      2 研修費      5 要請・陳情活動費
金額	21,778円
期日	令和7年2月13日(木)～14日(金) ※行程表(視察スケジュール)添付
目的	大分県臼杵市が取り組んでいる人口減少社会における地域づくりの取り組み及び豊後高田市が取り組んでいる移住定住対策について調査研究することで、本市に生かせるよう学ぶことを目的とした。
概要	<p>●同行者；中島信二氏、栗山徹雄氏、原田英雄氏</p> <p>●視察先；2月13日(木)：大分県臼杵市 14日(金)：大分県豊後高田市</p> <p>●視察先別概要</p> <p>1. 大分県臼杵市(令和7年1月1日現在) 人口：33,266人 世帯数：14,423世帯 面積：291,20km<sup>2</sup></p> <p>○対応者；挨拶)望月裕三氏(地域力創生課長) 説明)石井義恭氏(地域力創生課 地域共生グループ課長代理)</p> <p>○テーマ；人口減少社会における「地域づくり」の取り組みについて</p> <p>○概要</p> <p>(1) 臼杵市の4つの特徴(強み)について(資料添付)</p> <p>①日本で鶴岡市に次いでユネスコ創造都市ネットワーク(食文化分野)に認定伝統的な食文化がある。</p> <p>②18の地域振興協議会による活発な地域活動がある。</p> <p>③保育料の無償化をはじめ子育て支援の充実がある。</p> <p>④「うすき石仏ネット」という医療・介護機関と情報ネットワークを構築したもので登録者数は2万人超、この事業で保健文化賞を受賞されている。</p> <p>(2) 地域力創生課が創設された背景・目的・役割について</p> <p>①将来人口推計において、生産年齢人口が2050年に2020年比45%に減少見込み、更に85歳以上人口が倍増見込みからの危機感により、具体的対策が検討された中で、地域力創生課が創設された。</p>

## 概要

- ②人口減少社会においても、地域の様々な人が協力し合い「地域力」が高まれば充実した地域づくりができ、社会活動の維持が可能と判断されている。
  - ③具体的には、自治会が中心となっている18の地域振興協議会によって、「人口が縮小しても、日々の暮らしが心豊かで充実した地域づくり」が実現することを目指している。
- (3) 地域振興協議会の活動状況及び支援による成果等について
- ①旧小学校区単位の18エリアに地域振興協議会が設置され、臼杵市としても業務や事業の全庁的な支援を行うことで、「支える力」と「守る力」を高め地域活性化につなげている。
  - ②各地域振興協議会の活動主体は、自治会、消防団、民生員等おおよそ20団体が参加しているが、地域ごとにテーマ挙げて活動している。本市と違い、振興計画書は策定されていない。
  - ③財政支援は、一般活動費補助金として参加者数×300円（上限10万円）並びに特別活動補助金（上限30万円）があるが、補助額としては本市の方が上回っている。
  - ④地域全体が結束した「一つのチーム」として地域を超えた協力体制等が求められることから、年2回の地域振興懇談会を開催し、情報交換を通じて関係性の強化が図られている。
  - ⑤18の協議会の中でも、あまべ振興協議会は人の本能として植え付けられたボランティア精神を生かして、「出来る人が、出来るときに、そして無理をしない！」ことを共通認識の上で、スマイルバスの運行、海岸清掃、樹木伐採等に取り組んでいる。
- (4) 空き家バンクを活用した移住・定住の取り組みについて
- ①空き家バンク制度は、移住・定住支援を目的とし、空き家の活用を促進するための仲介手数料の補助金等補助金メニューが充実している。直近5年間の平均成約率は約87%と高いレベルにある。
  - ②空き家の情報を全国に発信するとともに360度カメラを活用したバーチャル内覧により県外者の成約率アップを目指している。
  - ③移住者支援策として、移住支援金、家賃補助等移住者の居住支援も積極的に実施していることもあり、補助制度を利用した移住者は年平均100世帯225人となっている。
  - ④移住・定住施策により、10年間で推定248人の子どもの数が増えていることは大きな成果といえる。
  - ⑤移住者促進策として、移住ガイドブック、移住ポータルサイト、移住促進ポスター等様々な手段を使って移住者増につなげている。また、移住者が安心して定住できるよう移住者交流やネットワークの構築も力を入れている。
- (5) 「うすきプラットフォーム」の概要について
- ①臼杵市関係課、医師会、社会福祉協議会等多機関による合議体で組織化され、相談支援機関とともに様々な相談経路からの生活上の課題を解決することが目的として活動している。
  - ②臼杵市の強みである18の地域振興協議会との連携によるコミュニティで地域を守る体制が構築されていて重層的な支援体制を目指している。

概要

1. 大分県豊後高田市（令和7年1月1日現在）

人口：21,716人 世帯数：11,054世帯 面積：206,24km<sup>2</sup>

○対応者；挨拶）大塚栄彦氏（議会事務局長）

説明）小野政文氏（地域活力創造課 課長）

○テーマ；移住・定住施策について

○概要

（1）豊後高田市の魅力（強み）について

①国指定名勝の夷耶馬、重要文化的景観（田染荘小崎の景観）、6つの温泉  
更には、日本夕日百選の真玉海岸長崎鼻そして昭和の町があり、「住みたい  
田舎」の13年連続ベスト3となっている魅力あふれる自治体で、観光振興  
に力点をおいている。

（2）人口動態について

①昭和35年以来人口減少は続いているが、子育て支援策を中心に様々な施策  
によって減少幅が縮まっている。平成12年から10年間は年平均230人  
が、平成26年から令和6年の10年間では年平均177人になっている。  
②自然減が大きいいため人口減少の歯止めはできていないが、11年連続で社会  
増（年平均75人増）が実現できているのは凄いことと感服する。

（3）移住者の状況及び支援策

①平成26年度から令和5年度までの10年間で支援事業を活用して移住し  
た人は、1339世帯2903人で人口の13.3%を占めて効果が伺える。  
②移住者の年代は20才代～40才が75%以上と所謂子育て世代が多くを  
占めており子どもの増加に繋がっている。また、移住者の出身は、大分県内  
54%、大分県以外の九州20%と4分の3は九州圏内からである。  
③移住者に対する住いの支援として、空き家のリフォーム事業例えば改修費用  
への補助金、仏壇撤去費用の補助等あるいは空き家紹介者に対して奨励金  
を渡す空き家マッチング事業等空き家の有効活用にもなっている。  
④移住者を含め転入者に対して、引っ越し及び家賃やリフォームに係る補助制  
度も様々なメニューがあり、転入しやすい環境ができています。

（4）子育て支援について

①医療費及び教育費に係る経済的負担軽減を全国トップレベルの支援を実施  
している。具体的には、高校生までの医療費無料化、中学生までの給食費の  
無償化、全未就学児の保育料等無償化、高校授業料の無償化等  
②子育て応援誕生祝い金として、第1子・2子10万円、第3子50万円、  
第4子100万円、第5子200万円と手厚い祝い金が準備されている。  
③教育支援として、8つの無料市営塾が開校されており、学力は県内の上位に  
あるようだ。  
④定住対策として、様々な住宅施策があるが、子育て支援住宅の安価家賃、  
無償宅地の準備等市自ら定住促進のための住まいを提供できる施策がある。  
様々な支援策に係る事業費は、総額約3億2千万円とのことであった。

## 1. 大分県臼杵市

## ◎人口減少社会における「地域づくり」の取り組みについて

- (1) 人口減少に対しては、地方自治体毎に様々な施策によって成果の良否が分かる時代であるが、臼杵市は移住定住対策等人口増の施策を打ちながら、人口減少自体を受け入れた上で心豊かで充実した地域づくりのあり方を地域住民とともに構築することは、本市としても参考にする必要がある。
- (2) 臼杵市の場合、平成17年に旧臼杵市と野津町との合併で新臼杵市が生まれたため自治会は303と数が多いが統合せずそのまま行政区とし、まちづくりの構成は小学校単位の18の地域振興協議会が主体的に担っている。組織的には本市と同じではあるが、臼杵市は地域振興協議会との連携強化を推進している点が大きな違いを感じる。本市も、いずれは行政区単位より21のまちづくり協議会が中心に市との協働によるまちづくりを構築できるよう検討すべきではないか。
- (3) 地域力創生課は、移住定住の促進や関係人口の創出拡大を担う定住促進グループと地域づくりを担う地域共生グループがあるが、自治会(行政区)と地域振興協議会の両方とも所管としている。本市は、所管が総務課と企画政策課に分かれているが、一体的に取り組んだ方が様々な課題の解決がスムーズに且つスピード感を持って可能と考える。
- (4) 移住定住支援策によって、の移住者の推移や子どもの数の推移等成果を明確にしているのは、本市も学ぶべきで事業成果としても必要ではないか。
- (5) うすきプラットフォームは、人口減少対策の一環として捉えた考え方であるが、本市の場合は高齢者対策として取り組んでいるが、どちらがいいのかは今後の成果次第ではないか。

## 2. 大分県豊後高田市 ◎移住・定住施策について

- (1) 何よりも、11年連続社会増を実現していることには圧倒される。他自治体にはできない程のあらゆる移住定住支援策及び教育支援策を実行すれば結果が出ることを証明している。様々な政策は、「未来への投資なくして人口増はない」という市長の考えが原点にあるが、年々新たな事業を打ち出して大きな成果に繋がっているが、本市としては覚悟一つではないか。
- (2) 様々な施策があるが、中でも住宅支援において定住促進のための無償宅地、即ち市が宅地を無償で提供することで建築費だけ住宅が購入できる仕組みは効果が見込め、本市の東部で実施すれば定住に繋がるのでは。
- (3) 近年は、給食費の無償化、3才未満児までの保育料無償化そして高校生までの医療費無償化等を財政豊かな自治体や町村等小規模自治体が導入しているが、本来は国がやるべき施策であるものの待っているだけでは、未来への投資という観点と定住政策の観点からも後れを取ることになり、やれることなら実施することを真剣に考えるべきではないか。
- (4) 豊後高田市長の1丁目1番地の政策は、人口減少対策といわれているが、未来への投資による移住定住施策及び教育施策を展開することで社会増を実現している。また、財源はふるさと納税100%、不足分は事業の見直しによって賄っている。本市も、最終的には市長の考え次第、期待している。